

居宅介護支援における特定事業所加算に係る基準の遵守状況に関する記録(参照用)

年 月 サービス提供分 ※保存用として「毎月の状況」について記載し、2年間保管してください

1 主任介護支援専門員の状況

(イ(1)、ロ(2)、ハ(2)及びニ(2)関係)

	主任介護支援専門員氏名	主任介護支援専門員研修 修了年月日
(イ(1)、ロ(2)、ハ(2)及びニ(2))	①	
(イ(1)のみ)	②	

2 介護支援専門員の状況

(イ(2)、ロ(1)、ハ(3)及びニ(3、4)関係) ※1に記載した主任介護支援専門員を除く

介護支援 専門員数	人	内 訳	常 勤		非 常 勤	専 従	
			専 従	兼 務		人	人

3 利用者の状況

1人当たりの利用者数 (イ(10)、ロ(1)、ハ(1)及びニ(1)関係)

利用者数 の合計(A) ※	人	介護支援専 門員数(B) (常勤換算)	人	1人当たりの 利用者数 (A)÷(B)	人

※ 利用者の合計(A)には、指定介護予防支援に係る利用者数に3分の1を乗じた数を含む。

- ・ 居宅介護支援Ⅰ算定の事業所では44件以下であること
- ・ 居宅介護支援Ⅱ算定の事業所では49件以下であること

要介護3～5の割合(40%以上であること) (イ(5)関係) *「特定事業所加算Ⅰ」の場合のみ記載

要介護1～5の 利用者数の合計(A)	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	(A)に占める 要介護3～5の割合
人	人	人	人	人	人	%
うち、支援困難者数※	人	人	人	人	人	

※ 地域包括支援センターから支援困難な利用者として紹介を受けた利用者がある場合はその人数も記載すること。

4 その他

① 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を概ね週1回以上開催している。(イ(3)、ロ(1)、ハ(1)及びニ(1)関係) ※ 開催記録(開催年月日、参加者、主な会議内容等を記載)を作成し、2年間保存すること。(様式任意)	有 ・ 無
② 24時間連絡できる体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保している。(イ(4)、ロ(1)、ハ(1)及びニ(1)関係) 具体的な方法: (別添可)	有 ・ 無

<p>③ 計画に基づき研修を実施した。(イ(6)、ロ(1)、ハ(1)及びニ(1)関係)</p> <p>※ 研修計画及び実施状況を示した書面を作成し、2年間保存すること。(様式任意)</p>	<p>有 ・ 無</p>
<p>④ 地域包括支援センター等との連携について</p>	
<p>ア【参考】(地域包括支援センターから支援困難な利用者の紹介があった場合)該当利用者に居宅介護支援の提供を開始した。(イ(7)、ロ(1)、ハ(1)及びニ(1)関係)</p>	<p>有 ・ 無 (開始件数: 件)</p>
<p>イ 地域包括支援センターから支援困難な利用者の紹介があった場合には、引き受けられる体制を整えている。(イ(7)、ロ(1)、ハ(1)及びニ(1)関係)</p>	<p>有 ・ 無</p>
<p>⑤ 家族に対する介護等を日常的に行っている児童(ヤングケアラー)や、障害者、生活困窮者、難病患者等、高齢者以外の対象者への支援に関する知識等に関する事例検討会、研修等に参加した。(イ(8)、ロ(1)、ハ(1)及びニ(1)関係)</p> <p>参加年月日(予定時期):</p> <p>※ 参加したことがわかる書面を作成し、2年間保存すること。(様式任意)</p>	<p>有 ・ 無</p>
<p>⑥ 特定事業所集中減算が適用されている。(イ(9)、ロ(1)、ハ(1)及びニ(1)関係)</p>	<p>有 ・ 無</p>
<p>⑦ 介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保している。(イ(11)、ロ(1)、ハ(1)及びニ(1)関係)</p> <p>※ 研修実施機関が通知する通知書等の写しを保存すること。</p>	<p>有 ・ 無</p>
<p>⑧ 他の法人が運営する指定居宅介護支援事業者と共同で事例検討会、研修会等を実施した。(イ(12)、ロ(1)、ハ(1)及びニ(1)関係)</p> <p>※ 実施計画及び実施状況を示した書面を作成し、2年間保存すること。(様式任意)</p>	<p>有 ・ 無</p>
<p>⑨ 必要に応じて、多様な主体等が提供する生活支援のサービス(インフォーマルサービスを含む)が包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成した。(イ(13)、ロ(1)、ハ(1)及びニ(1)関係)</p>	<p>有 ・ 無</p>